



急事態宣言が発出中だが、思ったほど人出は減っていないようだ。▼昨年4月、宣言が初めて出た時は繁華街から人が消えたようになったのに比べて今はさほどでもない。三度目とあっては、あのキツネのように気が大きくなり、外出自粛にも耳を貸さぬか。▼恐怖には慣れただろうが、コロナの恐ろしさが変わりない。コロナによる死者が一万人を超えた。増加のペースはなお高い水準にある。感染力が強いとされる変異ウイルスの拡大も懸念される。今は本気で恐れ、警戒する時なのだろう。▼政府の唐突なやり方への不満やコロナ疲れで、宣言に背を向けたくなるのは分かるが、大胆になりすぎたキツネをライオンは許すまい。」

- 産経ニュースが昨日16:54に配信したニュース『中国報道官が北斎浮世絵で処理水揶揄 外務省が抗議』を以下に転載させて頂く。「中国外務省の趙立堅報道官がツイッターで、日本政府の東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出方針を揶揄するような投稿をしていたことが分かり、外務省は27日、外交ルートを通じて抗議した。茂木敏充外相は同日の記者会見で「厳重に抗議して削除を求めている」と述べた。趙氏は自身のツイッターで、中国のイラストレーターが葛飾北斎の浮世絵「富嶽三十六景 神奈川沖浪裏」をモチーフに、富士山を原発に書き換え防護服を着た人物が船からバケツで液体を海に流す姿などを描いた画像を掲載。その上で「北斎が生きていたら非常に心配しているだろう」などと書き込んだ。画像では雲が十字架の形をしたり、白波が骸骨や奇形の生物で表されている。趙氏は14日の記者会見でも「海洋は日本のごみ箱でなく、太平洋も日本の下水道ではない」と非難。麻生太郎副総理兼財務相が「(処理水を)飲んででも何てことはないそうだと述べてたことについても「飲んでから再び言ってもらいたい」などと批判していた。」



中国外務省の趙立堅副報道局長がツイッターに投稿した、葛飾北斎の代表作を模倣した絵（共同）

[2021年4月30日(金)]

- 今朝の東京新聞“筆洗”に掲載されていたコラム『地球ほど美しく、こわれやすいものはない』を以下に転載させて頂く。「人類で初めて月に降り立ったのは「小さな一歩」のアポロ11号、アームストロング船長である。続いてオルドリン飛行士が歩いた。二人が月面で活動していたその時、ひとり司令船で月の周回軌道にいた人物は、印象が薄い。「忘れられた宇宙飛行士」「歴史上最も孤独な男」「第三の男」と語られるマイケル・コリンズさんだ。▼月の裏側に入ると地球が見えない。生まれ育った星と人々、そして仲間から通信も含め、切り離された時空を経験している。再び見えてきた地球は「青と白の宝石」だったそうだ。▼<そこには国境などはなく、人種のちがいや大都市と農村の区別もなかった>と述べている。<一面とてもこわれやすそうに見えた>とも。月面に足跡を残す栄誉にあずかった同僚らよりも、神秘に触れ思索にひたることができた人だったかもしれない。▼コリンズさんが90歳で亡くなった。地球帰還後、公職も務めているが、メディアのインタビューなどにはあまり応じていなかったという。「忘れられた」といわれる理由の一つであろう。▼世の政治指導者たちが同じように地球を見ることができればいいのに。そうすれば「劇的に考えが変わるはずだ」とも語っている。▼母なる星を見た人はつい先日、「地球ほど美しく、こわれやすいものは多くない。ともに守ろう」とネットで呼びかけたばかりでもあった。」
- 同じく今朝の東京新聞の『「五輪開催の基準は?」書面でも答えず 本紙の再質問に菅首相』を以下に転載させて頂く。「政府は28日、菅義偉首相の23日の記者会見で指名されなかった報道機関が提出した質問に書面で回答した。本紙は会見で指名され、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で東京五輪・パラリンピックを開催する判断基準について質問したが、首相は明確に答えなかった。そのため、本紙は書面で再質問したが、回答はなかった。首相官邸の担当者は「会見場で答えたことが全て」としている。首相会見は「1社1問」に限られ、答えが不十分な場合でも追加質問を認めていない。本紙は会見で再質問を求めて挙手していた。京都新聞は書面の質問で「会見は1人1問で、不明な点を再質問できないため、会見を見ている国民はすっきりしない」と指摘。会見での本紙などの質問を受ける形で開催可否の基準を聞いた。首相は「国際オリンピック委員会(IOC)は今年7月から開催することを既に決定しており、この方針は各国のオリンピック委員会とも確認している」と、会見と同様の主張を繰り返した。23日の会見は、幹事社を含め15人が質問し54分で終了。政府は指名されなかった7社に書面で回答した。(署名記事)」

[2021年5月3日(月)]

○今朝の東京新聞社説『憲法記念日に考える 人類の英知の結晶ゆえ』を以下に転載させて頂く。「外務大臣公邸で日本政府と連合軍総司令部(GHQ)が新憲法の秘密会談を持ちました。1946年2月13日のことです。東京の旧麻布区市兵衛町(現在の港区六本木一丁目)にあった公邸は空襲で爆撃を受け、玄関に壁はなかったそうです。その日を境にして新憲法案の姿ががらりと変わりました。政府の「憲法問題調査委員会」がつくった案は明治憲法とさほど変わらばえせずGHQは不満を持っていたのです。何しろ天皇主権はそのままですから。

「問題を言葉の見せかけと西方に向かってお辞儀だけで解決しようとしていた」とGHQ民政局に酷評されています。◆戦争は社会契約を攻撃 午前10時。ホイットニー民政局長は太陽を背に座りました。当時の吉田茂外相や同委員会のトップだった松本烝治内務相の顔が最もよく見えるように。そして、GHQは自らの憲法案を提示したのです。そのとき米国の飛行機が上空を飛んで行きました。ホイットニーがポーチから庭の日当たりのいい場所に出ている間、日本側はGHQ案を熟読しています。40分後に部屋に戻ると、吉田の表情は暗く不機嫌でした。国民主権や象徴天皇制、戦争廃止などの条文があったのです。米国側文書に基づく描写です。

「これが受け入れられれば天皇は安泰だ」とホイットニーが言ったとも。「押しつけ憲法だ」と言われるゆえんですが、実際に天皇の戦争責任を問うオーストラリアやソ連などでつくる極東委員会が始まる直前でもありました。18世紀の哲学者ルソーの教えでは戦争とは相手国の社会契約に対する攻撃です。つまり敗戦国は従前の社会契約を破棄し、新しい原理の社会契約を国民との間で結び直さねばなりません。◆平和を道徳だけにせぬ それが新憲法をつくる意義です。なのに日本側は、「伝統的な原理および古い習慣に固執」(民政局報告書)していたから、GHQは極東委員会の開催を前に、しびれをきらしたのです。そもそも1945年7月のポツダム宣言に日本は従う義務があります。非軍事化と民主化、基本的人権などの確立、「国民による平和的政府の樹立」などが列挙されていました。まるで日本国憲法の骨格のようでもあります。昭和天皇による9月の「平和国家の確立」の勅語、翌年正月の「人間宣言」も重要です。何より民間の「憲法研究会」による新憲法案が1945年12月にGHQに出されていたことに注目すべきです。これにはGHQ側が強い関心を持ったことが判明しています。こんな内容でした。統治権は天皇ではなく「国民ヨリ発ス」と、まず国民主権を。さらに天皇は「儀礼ヲ司ル」とあります。人権保障の条項も一新し、労働権や男女平等、学術や教育の自由の規定もありました。中心人物の一人は在野の憲法学者・鈴木安蔵です。明治時代の自由民権運動を研究した人物です。内容は日本国憲法そっくりです。「民間の草案を土台とできる」などとGHQの高官が評価したのも納得できます。近代憲法の第一段階は基本的人権の保障です。第二段階は生存権や労働者の諸権利など社会権の装備です。平和主義に立ち、平和的生存権をうたった日本国憲法は第三段階です。最先端のレベルといえます。では、戦争放棄が誕生した経緯は何でしょう。当時の首相・幣原喜重郎が1946年1月24日、連合軍最高司令官マッカーサーを訪ね、提案した説を重視します。幣原が死ぬ前に真相を語った文書やマッカーサーの米国議会での証言、自伝など生々しい史料が豊富だからです。外相時代の幣原が軍縮条約や不戦条約にかかわった経験ともつながっています。平和主義は、太平洋戦争で未曾有の犠牲者を生み、原爆を体験した日本ゆえの選択でもあったと思います。戦争放棄の九条は「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」で始まりますが、これはGHQ案にも政府案にもなかった文言です。社会党の鈴木義男が議会の小委員会で提案しました。戦前に東北大教授だった人で、法律家として「平和が道徳で終わらないように」という信念がありました。◆国民の支持あってこそ つまり米国からの外力、国内の内力を合わせ、人類の英知を詰め込んだ憲法となったのです。施行後に「押しつけ」を疑った極東委員会が再検討を促したものの、1949年に断念しました。国民の圧倒的な支持があったためです。今なお押しつけ論を述べる勢力がありますが、歴史を深く顧みてほしいものです。」  
この機会に、塩田潮著『日本国憲法をつくった男 宰相 幣原喜重郎』(朝日文庫)をもう一度読み直してみたい。

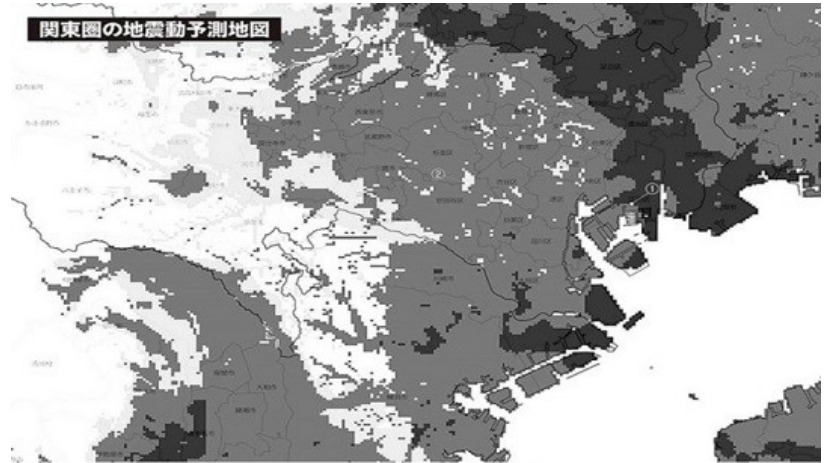
○同じく今朝の東京新聞“筆洗”の『カエルの王様』を転載させて頂きたい。「カエルの王様」という昔話がある。ある日、カエルたちは自分たちの王様がほしいと、神さまに頼んだ。神さまは木片を一つ、カエルたちがいる沼に投げ込んだ。▼木片は動かない。カエルたちは、こんな王様では恥ずかしいと思いもう一度神さまに頼むことにした。「もっとましな王様と取り換えてください」。神さまは腹を立てて、水蛇を遣わした。水蛇はカエルたちをすべて食べてしまった。▼憲法記念日である。心配性は、最近の調査の結果にカエルの顔をつい思い浮かべてしまう。共同通信社の世論調査によると、新型コロナウイルスのような感染症や大規模災害などに対応するため緊急事態条項を新設する憲法改正が「必要だ」とした人が57%、「必要ない」は42%で、容認意見が上回ったようだ。▼コロナ禍の影響もあるのだろう。いつまでも収まらぬコロナの猛威にいらだち、内閣に強い権限を与え、私権の制限に踏み込んででもコロナ制圧に取り組むべきだという気分は分からぬわけではない。▼なるほど、緊急事態条項は感染症には対抗しやすいかもしれぬ。なれどそれを

憲法に新設することは、あまりに凶暴な「水蛇」をわれわれの沼に迎える結果につながらないか。▼冷静で慎重な議論を望む。感染症や大規模災害対応に効果があったとしても、権利と自由がカエルのように食べ尽くされてしまっては元も子もない。」

○ヤフーニュースに週刊FLASH, 5月11日/18日合併号に『京大防災研教授が解説！大地震で揺れにくい「ポツンと安全地帯」が最新調査でわかった』と題する記事が紹介されていた。その内容を以下に転載させて頂く。

「2021年3月26日に、政府の地震調査委員会が「全国地震動予測地図」の2020年版を発表した。この予測地図

は、今後30年以内に強い地震に見舞われる確率を地図上に色分けして表示したもので、防災科学技術研究所ウェブサイト内の「地震ハザードステーション」では250m四方を最小単位として、地点ごとの地震発生の確率を確認できる。地図中、濃度の高い部分は、今後30年以内に震度6強以上の揺れに見舞われる確率が6%以上の場所だ。東京の多くの場所は濃いが一部に斑点のように薄い場所がある。これはほかの地域より強い揺れに襲われる可能性が低い相対的な「安全地帯」といえる。だがなぜこのように“ポツン”と「安全」な場所があるのだろうか。「地



国立研究開発法人防災科学技術研究所のJ-SHISをもとに本誌が作成

盤が違うのです」そう語るのは、予測地図の作成に参加した京都大学防災研究所の岩田知孝教授だ。「今回の調査結果は、島しょ部を除き首都圏を含む関東地方全域でボーリング調査と微動アレイ観測データを反映させることができました。ビルなどを建てる際、事前に業者がボーリング調査をおこないます。そのデータの収集と、揺れの伝わり方を調べる微動アレイ観測をきめ細かくおこない、関東地方の地盤のモデルを作成したのです。そして、そのモデルからわかる地震の伝わりやすさを、地図に反映させました」地図を公表した文部科学省研究開発局もこう話す。「今までの地震動予測地図は、その場所が埋立地なのか、山地なのか、三角州なのかなどで分類し、類推して値を出すことしかできませんでした。しかし今回は、実際に調査した値を反映しているのです。現実に近い地盤の状態を地図に表わすことができています」地盤の揺れの伝えやすさを数値で表示したものが「表層地盤増幅率」だ。同じ規模の地震が来ても、その場所の実際の揺れの強さは、表層地盤増幅率によって変化する。たとえば、地図上で濃く表示されている東京都江東区辰巳二丁目付近①は表層地盤増幅率が2.34だ。一方、東京都世田谷区松原一丁目付近②の表層地盤増幅率はたったの1.08だ。つまり、同じ地震が起きても、地盤による揺れへの影響が2倍も変わってくるのだ。「こうした地盤増幅率は地表から数10mまでの表層地盤が、固いか軟らかいかによって差が出ます。地盤が軟らかいほど揺れが大きくなります。そして地盤というものは、場合によっては距離がたった250m違うだけでも、かなり違うことがわかりました。これほど細かく詳しい地図ができたことの意義は大きいのです。地震が来た際に、自宅や会社、避難所といった場所が相対的に安全かどうかを、この地図を活用し、事前に知っておいてほしいです」(岩田教授)立命館大学環太平洋文明研究センター特任教授の高橋学氏は、予測地図だけでなく、住宅の構造や老朽化にも注目するべきだと語る。「現在は、高度経済成長期に建てられた住宅が、続々と築50年を迎えています。それらの住宅は、現在の基準からすると耐震性に不安を抱えているものが多い。今回の『安全地帯』から外れている場合、一戸建てよりも基礎工事に費用がかけられる集合住宅に引っ越すのも、ひとつの方法です」いずれ必ずやってくる大地震。この地図をもとに“安全地帯”に引っ越すのが正解かもしれない。

以下では、関東圏に点在する「ポツンと安全地帯」19地点を列挙する。(ここでは省略させて頂く) ☺ 昔はこのような地震の際の揺れやすさマップを公表すると当該自治体から「住民に混乱を招く」と苦情が寄せられたものであったが、状況は1995年兵庫県南部地震(阪神淡路大震災)を境にして、大きく変化したようであった。それまで安全を誇示してきた新幹線や高速道路に大きな被害が出て、いわゆる“安全神話”が通用しなくなったからである。2011年の東日本大震災における福島第一原発事故の場合も同様であった。多くの情報が公開されるようになったのは良いことに違いないが、それに伴って、専門家には社会に誤解を与えないように丁寧に説明する責任が、またマスメディアには専門家の説明を正しく理解した上で報道する責任が問われることになる。上の記事の場合、地盤調査データに基づいて「地震動予測地図」を作成するところまでは正しいのであろうが、問題は「ポツンと安全地帯」との表現が社会に誤解を与えないかと心配になる。

[2021年5月4日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『コロナと専門知 対策に生かす体制強化を』を以下に転載させて頂きたい。「新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない。効果のある対策を進めるには、専門家の知恵を活用することが不可欠だ。だがこの1年あまり、日本は「専門知」をうまく使いこなせていない。未知のウイルスのような想定外の課題に向き合うとき、政府も専門家も手探りで対応するしかない。だからこそ政府は科学的根拠のある選択肢を可能な限り専門家から集め、判断していくことが求められる。ところが、日本の対策は場当たり的だと批判されている。どこに問題があったのか。発生当初、医学や医療の研究者で構成される専門家会議が設けられ、政策立案に助言した。「密閉・密集・密接」の「3密」を回避する呼びかけや、クラスター(感染者集団)対策が進められ、一定の成果を上げた、**■助言軽視し感染再拡大** 一方、専門家会議は特別措置法に規定がなく、政府内での位置付けが明確ではなかった。疫学の予測に基づいて繰り返し情報を発信したことが、あたかも専門家が政策決定をしているかのように受け止められた。その姿勢が「前のめり」と批判されることもあった。このため、第1波が落ち着いた昨年7月、経済や法学などより広い分野の専門家も加わった「新型コロナウイルス感染症対策分科会」が設置された。政府は分科会の発足後、経済活動を活性化させようと、観光支援事業である「Go Toトラベル」や外食需要の喚起策「Go Toイート」を始めた。それまでの知見で、人の移動や飲食の場が感染拡大につながるものが懸念されていた。だが菅義偉首相は、Go Toトラベルに関して「(感染拡大の原因という)エビデンス(根拠)はない」と押し切るなど、感染対策に逆行するような政策を進めた。その後、第1波を上回る第2波、第3波が起きた。さらに、専門家が変異株の脅威を警告していたにもかかわらず、検査体制の拡充など対策は後手に回り、その拡大を抑えることができなかった。2回目の緊急事態宣言の解除からわずか1ヵ月で、東京などで3回目の宣言を出す結果となった。一貫して見られるのは、専門知が十分に生かされず、事態が悪化する構図だ。政治家と専門家の役割分担もできていない。菅首相は、記者会見に分科会の尾身茂会長を同席させ、「先生からもよろしいですか」と政策の根拠について説明を求めることが多い。しかし、政策決定の説明を専門家に押し付けるのは筋違いだ。専門家の役割は本来、対策の効果と限界を説明することや、感染症の最新の知見を分かりやすく伝えることだ。海外では、ドイツのメルケル首相や台湾の蔡英文総統の取り組みが評価された。科学的な根拠に基づいた判断と国民に寄り添うメッセージが共感を呼んだと考えられる。日本の政治家にも、科学的な考え方を理解したうえで、責任と覚悟を持って判断し、国民に自分の言葉で語りかけられる能力が求められる。**■信頼回復へ検証が必要** 新型コロナを克服するには、国民の協力が欠かせない。カギを握るのは、対策の中身やそれを決めた政府への信頼だ。政府は、感染拡大の理由として「自粛疲れ」や「気の緩み」を指摘する前に、国民の信頼を取り戻す努力をすべきだ。まず、これまでに実施してきた対策の問題点を検証し、教訓を今後に生かすことが必要だ。国内の感染症対策の専門家は、世界に比べて層が薄い。検証を進めるために、海外の力を借りる方法もある。さらに、医療だけではなく、経済、法律、社会、文化など、幅広い専門知を政策に生かすことが求められる。期待されるのが、日本学術会議のような国内外にネットワークを持つ組織の役割だ。学術会議の約200人の会員の知見や人脈を、今こそ生かすべきだろう。専門知を政策に生かすシステムは、今後起きるかもしれない災害や次の新興感染症への対処にも欠かせない。そのための仕組みを構築することが政治の責任だ。」

[2021年5月7日(金)]

○今朝の東京新聞『「短期集中」不発 緊急事態宣言延長へ』を以下に転載させて頂く。「政府は6日、新型コロナウイルス緊急事態宣言の延長を決めた。今回は飲食店対策に絞った2回目の宣言より幅広い業種に休業を求めるなど強い対策を「短期集中」で講じ、感染拡大を抑えることを目指したが、結果は不発。期間を17日間に設定した宣言決定の前後から、2週間余で感染者を大きく減らすのは困難との専門家の懸念が現実になり警告を軽視する政府の対策の信頼性が一段と揺らいでいる。(署名記事) ◆**思惑** 菅義偉首相は宣言延長を確認した関係閣僚との協議後、設定した期間が短すぎたのではないかと記者団に問われ「宣言時に申し上げたが、大型連休を活用して短期集中でお願いした。人の流れが減少したことは事実だ」と強調した。首相は1月期間を1ヵ月と定めた2回目の宣言時、理由を「対策の効果が感染者数として表れるのに2週間ほどかかる。それ以降に見極めて分析し、対策を練る期間が必要だ」と説明。だが今回は、既にまん延防止等重点措置を適用していたことを挙げ、4月25日の発令を前に「短期集中」を前面に出した。「対策を徹底して結果を出したい」「首相として、できることは全力を尽くしてやり抜く」と決意を表明。政権幹部は、「5月11日で終わる」と明言し、解除ありきの姿勢を隠さなかった。国際オリンピック委員会のパッハ会長の来日が17日に予定されていることもあり、経済への影響や東京五輪・パラリンピック開催の機運に水を差すのを避けたいと

の思惑が透けて見えた。◆政治主導 「政治主導」で期間を決めたことは、当時の専門家の発言からもうかがえる。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長は、発令前の4月21日に国会で「個人的には最低3週間は必要だと思う」と発言。発令が決まった23日にも「5月11日になったら、無条件で解除ということではない」とくぎを刺していた。同分科会委員の日本医師会の釜薙敏常任理事も、同時期に「ステージ3（感染急増）に至らないなら、仮に（感染者の）減少が見られても解除はあり得ない」と記者団に強調していた。もともと休日は検査数が少なくなる傾向があり、専門家からは大型連休を挟み、11日までに感染状況を見極めるのは困難との見方も出ていた。官邸筋は「もう数日たてば対策の効果が現えてくる」と今も期待感を示すが、そうなったとしても期間設定との整合性は取れない。首相は「人の流れは減少した」と繰り返した。ソフトバンク系IT企業「アグループ」のデータによると、東京都や大阪府などの繁華街の人流は感染拡大前より減っているものの、昨年大型連休中よりは人出が増加した。感染力が強い変異株の猛威という新たな懸念材料もある。首相は1月の宣言時も「何としても1ヵ月で感染拡大を防止したい」と強調しながら、2度の延長に追い込まれて謝罪した。今回も1度の延長で終わらない可能性もある。」



- 今朝の毎日新聞社説『森友の「赤木ファイル」 ごまかさずに全面開示を』を以下に転載させて頂く。「学校法人「森友学園」への国有地売却を巡り、財務省の決裁文書が改ざんされた経緯を記したとされる「赤木ファイル」の存在を国が認めた。改ざんに加担させられたとして自殺した近畿財務局職員赤木俊夫さんがまとめた文書だ。妻が昨年3月、国などを相手に訴訟を起こし開示を求めていた。国側は「回答の必要がない」「探索中」などと文書の存否を明らかにしてこなかった。裁判所の求めでようやく存在を認めたが、これまで隠蔽してきたと受け止められても仕方がない。国側は今後ファイルを開示する方針という。ただ「公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがある」箇所などは「黒塗り」にすると説明しており、全面開示にはならない見通しだ。森友問題の発端は、国有地が異例の安値で売却されたことだ。財務省は鑑定価格から約8億円値引きした理由を、大量のごみの撤去費などがかかるためと説明してきた。森友学園と安倍晋三前首相の妻昭恵氏との関わりも表面化した。国会で追及された安倍氏は、大幅な値下げ売却などについて「自分や妻が関与していたら首相も国会議員も辞める」と言い切った。改ざんはその後に始まった。財務省の調査報告書によれば、当時理財局長だった佐川宣寿氏が改ざんを主導したというが、動機は不明で指示系統もはっきりしていない。麻生太郎財務相は動機について「それが分かれば苦労しない」と人ごとのように語った。ファイルには上司の詳細な指示内容や、改ざん前後の記録がまとめられているという。赤木さんの元上司は妻に「これを見たら我々がどういう過程で(改ざんを)やったのか全部分かる」と話した。改ざん問題の解明には赤木ファイルの全面開示が不可欠だ。森友問題の政府対応に国民の不信は根強い。昨年6月には、第三者委員会による調査を求めて約35万筆の署名が政府に提出された。赤木ファイルの存在が確認された以上、ごまかし続けることは許されない。森友問題は終わっていない。政府は再調査すべきだ。」 気になる点は「公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがある箇所などは“黒塗り”にする」と恥ずかしげもなく公言していることである。そのような蛮行は絶対許してはならない。マスコミにはしっかり監視して戴きたい。

[2021年5月8日(土)]

- 今朝の東京新聞社説にも『赤木ファイル 国側は全てを開示せよ』と題する論評が掲載されていたので、以下に転載させて頂く。「森友問題で、自殺した元財務省近畿財務局職員赤木俊夫さんが決裁文書改ざんの過程を記したとされる「赤木ファイル」。国はその存在をようやく認めた。法廷で全面開示し、真相を解明してほしい。妻の雅子さんが「夫は改ざんの強制を苦に死を選んだ」と、国と佐川宣寿元国税庁長官に損害賠償を求めた訴訟で、雅子さん側は2020年3月の提訴時、国側にファイルの提出を求めた。国側は「探索中」としてファイルの存否を明らかにしてこなかった。雅子さん側は1年近くたった今年2月、ファイル提出を国に命令するよう大阪地裁に申し立て、地裁が国に「5月6日までに存否の回答を」と求めていた。森友問題は国有地が八億円も値引きされて学校法人森友学園に払い下げられたことが発覚して社会問題化した。後に財務省が公表した調査報告書によると、安倍晋三前首相が「私や妻が関係していたら首相も国会議員も辞める」と答弁した直後の2017年2月から、前首相の昭恵夫人らに関わる記述が文書から削除された。生前の手記で赤木さんは「佐川氏らの指示で改ざんの実行を強いられた」と述べている。雅子さんはふさぎこんだ夫から「過程を事細かく書き、ファイルにとじている」と聞かされていたという。赤木さんの元上司が、雅子さんに「ファ

イルには本省の指示や修正箇所、改ざんの過程が一目で分かるように整理されていた」と話した音声データも残っている。改ざんが発覚した2018年3月に赤木さんは自殺した。財務省の報告書は、佐川氏が改ざんの方向性を決定づけたとしている。しかし、赤木さんが強制されたとされる作業の詳細には触れておらず、自殺の背景はうやむやのままだ。国側は訴訟で、存否確認が遅れた理由を「対象の文書量が著しく膨大」「コロナ禍で業務を縮小した」としたが、とても誠意ある回答とは言えない。「不利な証拠を出したくない」との思惑があったのではないか。隠蔽ととられても仕方がない。雅子さん側が証拠提出した元上司の音声データが地裁の訴訟指揮につながったとみられる。ファイルは6月の口頭弁論で示されることになったが、国側は「行政内部のやりとりなど職務上の秘密を黒塗り処理する必要がある」としている。指示の流れなど真実を解明し、無念の死に至った赤木さんの名誉を回復するためにも、ファイルの全面開示が不可欠である。」

○昨夜の菅首相の記者会見を報じた東京新聞の『1人1問の菅首相会見 本紙記者「再質問に応じて」と要望、結果は…〈記者会見詳報〉』と題する記事を以下に転載させて頂く。「菅義偉首相の7日の記者会見で、内閣記者会の幹事社として最初に質問した本紙は「国民の疑問に答える有意義な質疑となるよう再質問があった場合応じるようお願いいたします」と直接求めた。首相会見は1人1問が原則とされている。この日も会見の開始前に事務方が注意事項として「追加質問はお控えください」と述べていた。会見に先立ち、本紙を含む内閣記者会の一部加盟社は、回答が不十分だった場合は再質問を認めるよう、小野日子内閣広報官に要望していた。会見での本紙の求めに対し首相は発言しなかったが、フリーランス記者の再質問には応じた。記者会見は、菅首相の冒頭発言後、内閣記者会の幹事2社(各社持ち回り制)が順に代表質問した。その後、司会の小野日子内閣広報官が挙手した記者の中から指名。幹事社を含め16人が質問した後、まだ挙手している記者がいたが58分で打ち切った。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も同席した。記者会見の詳細は次の通り。

【冒頭発言】 新型コロナ対策本部を開催し、緊急事態宣言の対象地域に愛知県、福岡県を追加し、5月31日まで延長することを決定した。また、まん延防止等重点措置について北海道、岐阜県、三重県を追加し、5月31日まで延長すること、宮城県は5月11日に終了することを決定した。新規感染者数は東京、大阪ともにステージ4を大きく超える水準にあり、それぞれの圏域の中心である愛知や福岡においてもステージ4を超えている。感染力が強いとされる変異株も拡大を続けている。このため緊急事態宣言を延長し、ウイルスに対する強い警戒を維持し、改めて対策が必要であると判断した。今回の延長により引き続き負担をおかけする皆さまに深くおわびを申し上げる。今後は、高い効果の見込まれる措置を徹底して対策を講じていく。飲食店におけるお酒やカラオケの提供の停止を続け、新たにお酒の持ち込みを制限することを対策に加える。長引く感染対策の決め手となるのがワクチンだ。英国では国民の約半数に1回接種を行ったところだが、一時、1日6万人を超えていた新規感染者数が約2000人まで減少している。私たちが安心した日常を取り戻すことができるかどうかは、いかに多くの方に接種できるかにかかっていると言っても過言ではない。私自身が先頭に立ってワクチン接種の加速化を実行に移す。来週より順次、全国の自治体で本格的な接種が始まる。24日からは東京、大阪の大規模接種センターでも始まる。その後、1日100万回の接種を目標とし、7月末に希望する全ての高齢者に2回の接種を終わらせるよう政府としてあらゆる手段を尽くし、自治体をサポートしていく。既に全国の市町村に来月末までの供給量を示しており、月初めまでに約4000万回分をお届けする。先日、訪米の際に私がファイザー社と協議した結果、新たに9月末までに5000万回分のワクチンが追加されることとなった。来年分として、モデルナ社やノババックス社と合計2億回分の供給を受けることを前提に協議を進めている。来月中を目途に高齢者の接種の見通しが付いた市町村から基礎疾患がある方々を含めて、広く一般の方々にも接種を開始したい。またファイザー社との協議において、東京大会に参加する各国の選手団に対し、ワクチンを無償で供与をしたいという申し出があった。各国選手への供与が実現し、安全安心の大会に大きく貢献することになる。感染の急拡大の要因とされる変異株について、国内の監視体制を強化し、新たな変異にも常に警戒を行っていく。当分の間、インド、パキスタン、およびネパールからの入国者に3回の検査と、入国後6日間のホテルでの待機を求め、水際対策を強化していく。ウイルスとの戦いは一進一退が続いている。また緊急事態宣言の延長かと失望される方も多いかと思う。国民の皆さんに安心できる日々を取り戻していただくため、ワクチン接種の加速化を実行する。感染拡大を何としても食い止める。この2つの作戦に私自身、先頭に立って取り組んでいく。

【質疑応答】

◆短期集中、適切だったのか

記者(幹事社/東京新聞) 大型連休の人流抑制や自粛の効果を見極められないうちに緊急事態宣言の延長を判断したが、期間や対策は適切だったか。そもそも短期集中という設定は正しかったのか。国民にさらなる自

粛や事業の制約を求める以上、解除の具体的な基準を明示すべきではないか。各社の再質問があった場合、応じていただけるようお願いする。

首相 多くの人出が予想されるゴールデンウィークという特別な期間に短期集中的な対策として、飲食の対策に加え人流を抑える対策を取った結果、人流の減少という所期の目的は達成できた。解除の基準はステージ4を脱却することが目安となるが、専門家や自治体の意見を聞きながら総合的に判断していく。

記者(幹事社/共同通信) どのような感染状況になっても国際オリンピック委員会が中止を判断しない限り、政府は東京五輪・パラリンピックを開催する立場か。

首相 対策を徹底することで国民の命や健康を守り、安全・安心の大会を実現することは可能と考えておりしっかり準備していきたい。

#### ◆休業要請の緩和は妥当か

記者(毎日新聞) 大型施設への休業要請を緩和するが妥当か。

首相 連休も終わる中、今後は平常の時期に合わせた高い効果が見込まれる措置を徹底することで方策をしっかりと講じていく。

記者(TBS) どう変異ウイルスに取り組んでいくのか。

首相 まず水際対策をしっかりと行う。同時にワクチンが変異株に効果があるとされており、接種を急ぐことが大事だ。

#### ◆ワクチン接種、自治体との情報共有は

記者(ラジオ日本) ワクチン接種について政府と各自治体で情報共有するための工程表は作るか。

首相 自治体の状況を個別に丁寧に聞きながら7月末を念頭に高齢者接種を終わらせたい。いろんな課題があった場合は市町村としっかりと打ち合わせをして進めていきたい。

記者(産経新聞) 改憲による緊急事態条項がなければ取れないような感染症対策は、どういうものを念頭に置いているか。

首相 接種が遅れるなどいろんな問題が浮き彫りになった。落ち着いたらそうしたことを検証して対策を考える必要がある。

記者(日本テレビ) 休業要請の効果をどう分析するか。

首相 多くの人出が予想されるGWにおいて人流の減少という目的を果たせた。

#### ◆五輪、日本人選手もワクチン接種終えるのか

記者(伊テレビ局SkyTG24) (東京五輪では)日本人選手も全員ワクチン接種を終えると保証できるか。

首相 ファイザー社から選手団にワクチン提供の提案があった。各国選手へワクチンの無償提供を行う。日本選手の分もその中にあるので接種したい。

#### ◆ワクチン接種、年内に終えられるか

記者(京都新聞) コロナ禍で五輪を目指すことに厳しい風当たりを感じ、苦しんでいるアスリートにメッセージは。

首相 安全安心な大会にするので懸命に取り組んでいただきたい。

記者(時事通信) 一般の国民がワクチン接種を終える目標の時期は、年内に終えることは可能か。

首相 来月中をめどに高齢者の接種の見通しが付いた市町村から基礎疾患を有する方々を含め、一般の方への接種も開始したい。まずは高齢者を終え、国民に広く接種していく。現時点ではそこまでにさせていただきたい。

記者(フリーランス/安積明子氏) 変異株がまん延するインドにいる邦人に、領事館でPCR検査をする仕組みが必要では。

首相 PCR(検査)をする場所を領事館で紹介し、行えるようになっていると報告を受けている。

#### ◆ワクチン1日100万回の根拠は

記者(日本経済新聞) 1日に100万回のワクチン接種を目指す目標に触れたが積算根拠は。

首相 接種が本格的になって慣れてくれば可能だと思っている。

記者(テレビ東京) 大規模商業施設の休業要請を緩和すると感染対策を緩めることにならないか。

首相 感染拡大を防ぐ対応策で全て止めていいのかという批判もあり、総合的に考えて対応した。

#### ◆五輪の外国人関係者の監視、可能か

記者(ラジオ・フランス) 東京五輪のために来日する外国人関係者の行動を監視することは可能か。

首相 大会関係者と一般の国民が交わらないように滞在先や移動手段を設定する。水際(対策)を含めてさまざまな制約があり、安全対策を徹底していきたい。



◆高齢者ワクチン,7月に完了できる自治体数は

記者(読売新聞) 高齢者向けのワクチン接種について政府は7月末までの完了を目指す、どの程度の自治体が可能か。

首相 1700を超える市町村の中で,1000は7月末までに終わられると報告を受けている。医師や看護師の人手が少ないという問題はしっかり支援したい。

記者(フジテレビ) 宣言の長期化への疲れや慣れをどう考えるか。

首相 新型コロナの影響が長期化する中で自粛疲れや慣れが出ているとの指摘はその通りだ。酒の持ち込みもしないでほしいとお願いするなど、粘り強く行っていくことが大事だ。」

☞ 昨晚の記者会見を視聴していたが、菅首相の答弁は明確でなく、特に憲法改正法案や東京五輪との関係を問われると、答弁はしどろもどろで、視点は定まらず宙を泳いでいた。こんなことでわが国は本当に大丈夫なのだろうか。

2021年5月8日 文責：瀬尾和大